

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0055

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法第16条			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 防災基本計画(平成28年5月31日中央防災会議決定) 福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①放射性セシウム捕集材の実用化による福島県での安全な水利用・処理環境の構築②放射線影響の低減法の開発、合理的な放射線防護体系構築を通して、福島県民をはじめとする国民の安全・安心を確保することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	放射性セシウム捕集材の実用化を進め、被災地の水利用・処理環境における実装や、除染除去物一時保管場所の滲出水に含まれる放射性物質の検知システムの整備等に取り組む。また、放射性核種による健康影響を評価し、低減方策の提示等を実施する。 ※量子科学技術研究開発機構は、放射線医学総合研究所に日本原子力研究開発機構(原子力機構)の業務の一部を移管・統合し、平成28年4月1日に設立。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	555	417	332	335	335		
	執行額	555	417	332	-	-			
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	335	335						
	計	335	335						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果が、全ての項目で標準以上の評価となることを目指す	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合 ※平成30年度の成果実績は評価確定後に記載	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の業務実績の評価結果(文部科学大臣、原子力規制委員会)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	当該施策に関する原著論文の掲載件数。 ※平成28年度からは原子力機構からの移管分を含む量子科学技術研究開発機構全体	活動実績	件	5	5	3	-	-	
		当初見込み	件	6	5	3	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の事業を実施する上で必要な運営費交付金であるため、単位あたりのコストの算出は困難。	単位当たりコスト	-	-	-	-			
	計算式	/	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		9: 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応										
	施策		9-1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化										
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
						-							
						-							
						-							
					-								
					-								
					-								
					-								
					-								
					-								
				-									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
上位施策の目標のうち、放射線に係る医学に関する研究開発の推進に貢献する。													
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-													

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安全な水、放射線影響の低減等を目指した事業であり、被災地のニーズを反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第5期科学技術基本計画において、量子科学技術(光・量子技術)は超スマート社会(Society 5.0)における新たな価値創出のコアとなる強みを有する基盤技術と位置づけられており、我が国として着実に推進すべきものであるため、地方自治体、民間等に委ねることはできない。事業目的を達成するためには、国から一定の財政支援を受けた国立研究開発法人が当該事業を実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	復興政策の実施に必要であり、政策の優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	可能な限り一般競争入札を実施しており、合理的に支出が行われている。また、一者応札・応募を減らすため、広く企業に周知を図る努力を継続している。これらの取り組みは「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)及び「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)等に基づいて実施されており、引き続きこのような取組が継続されるよう確認していく。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業目的に即し、必要かつ合理的な支出である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	競争性の確保に努めるとともに、費目・使途は合理的かつ必要なものみに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	可能な限り一般競争入札を実施しており、合理的に支出が行われている。また、一般管理費や業務経費を削減するために、業務委託費の見直しや保守修繕費その他の経費の効率化に取り組んでいる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	主務大臣による業務実績の評価において、一定以上の評価を受けており、成果目標に見合った実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該分野の研究開発に必要な高度な専門性を備えた国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構において実施することで実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	セシウム捕集材のフィールド評価を行い有効性を実証するなど、着実に実績を挙げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	開発した水処理システムが既に一部で使用されているなど、成果物は十分に社会に発信され、活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○ 類似事業として「国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費」があるが、本事業は東日本大震災により被災した地域での、放射性セシウム捕集材の実用化および放射線影響の低減方策に関する研究開発を対象にしており既存補助事業とは明確に区分されている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	文部科学省	0221		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費
点検・改善結果	点検結果	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)及び「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)等に基づき、PDCAサイクルにより自主的・自律的な調達改善に努めている。		
	改善の方向性	引き続き、PDCAサイクルによる調達改善に取り組み、効果的かつ効率的な事業運営を目指していくべきである。		

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、進捗管理を適切に行い、効果的・効率的な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

原子力災害からの環境回復を図るという観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進める。

備考

【支出先上位10者リスト】  
同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため、落札率については非公表。

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	25新-025
平成26年度	071	平成27年度	0069	平成28年度	0062	平成29年度	0050
平成30年度	復興庁 ( 0051 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

**復興庁**  
 332百万円

〔 文部科学省へ移し替え 〕

**文部科学省**  
 332百万円

〔 事業概要 〕  
 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付

〔 交付 〕

**【A】国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構**  
 332百万円 (運営費交付金部門)

〔 一般競争入札等 〕

**【B】量子ビームの応用に関する研究開発**  
 民間企業等 (54機関)  
 332百万円

〔 事業概要 〕  
 最先端量子ビーム技術開発並びに生命科学及び物質・材料科学等の量子ビーム科学研究の実施

※積算額と合計額の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

**支出先上位10者リスト**

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	8040005001619	量子科学技術及び放射線に係る医学に関する科学技術の水準向上のための研究開発等	332	運営費交付金交付	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	高崎量子応用研究所で使用する電気需給契約	109	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
2	ビームオペレーション株式会社	4070001008164	イオン照射研究施設及び構内各建家空気調和設備等の運転保守等に関する業務	37	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
3	ビームオペレーション株式会社	4070001008164	イオン照射研究施設に設置されているサイクロトロン等の運転保守等に関する業務	31	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	ビームオペレーション株式会社	4070001008164	イオン照射研究施設に設置されている静電加速器の運転保守等に関する業務	19	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
5	ビームオペレーション株式会社	4070001008164	高崎量子応用研究所における補修・改修工事に係る設計等業務 複数年契約(一般競争契約 (最低価格))	6	その他	-	--	
6	ビームオペレーション株式会社	4070001008164	RIを用いた研究における、RIの製造・使用等に関する研究・技術支援業務に従事する労働者の派遣	1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
7	ビームオペレーション株式会社	4070001008164	イオン照射研究施設におけるRI製造・使用等に関する業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
8	一般財団法人放射線利用振興協会	6050005001735	イオン照射研究施設等の利用管理支援業務 複数年契約(一般競争契約 (総合評価))	22	その他	-	--	
9	一般財団法人放射線利用振興協会	6050005001735	電子加速器・コバルト照射施設の運転保守業務	14	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
10	東朋産業株式会社	4070001002233	高崎量子応用研究所における警備業務 複数年契約(一般競争契約 (最低価格))	7	その他	-	--	
11	株式会社新井商会	5070002015349	研究に用いるクライオポンプの点検	2	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
12	株式会社新井商会	5070002015349	イオン照射研究施設で用いる交換機器の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
13	株式会社新井商会	5070002015349	食品棟の設備維持に用いる消耗品の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
14	株式会社新井商会	5070002015349	イオン照射研究施設で用いる消耗品の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
15	株式会社新井商会	5070002015349	福島でのフィールド試験に用いる機器の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
16	株式会社新井商会	5070002015349	福島でのフィールド試験に用いる機器の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
17	株式会社新井商会	5070002015349	イオン照射研究施設で用いる消耗品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
18	株式会社新井商会	5070002015349	イオン照射研究施設で用いる消耗品の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
19	株式会社新井商会	5070002015349	イオン照射研究施設で用いる消耗品の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
20	株式会社新井商会	5070002015349	イオン照射研究施設で用いる消耗品の購入	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
21	株式会社新井商会	5070002015349	イオン照射研究施設で用いる消耗品の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
22	株式会社新井商会	5070002015349	イオン照射研究施設で用いる消耗品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
23	株式会社新井商会	5070002015349	イオン照射研究施設で用いる消耗品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
24	株式会社新井商会	5070002015349	福島でのフィールド試験に用いる機器の購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
25	株式会社新井商会	5070002015349	イオン照射研究施設で用いる消耗品の購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
26	株式会社新井商会	5070002015349	イオン照射研究施設で用いる消耗品の購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
27	株式会社新井商会	5070002015349	イオン照射研究施設で用いる消耗品の購入	0	随意契約 (少額)	-	--	

